世界リアルアセット・バランス

(毎月決算型) / (資産成長型)

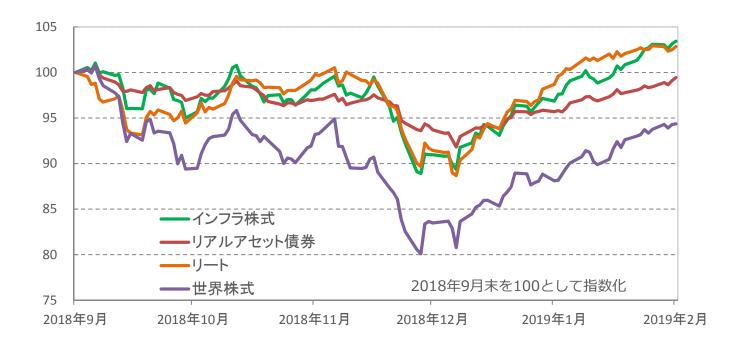
ディフェンシブ性が評価されたリアルアセット資産

日頃より『世界リアルアセット・バランス(毎月決算型)/(資産成長型)』をご愛顧賜り 誠にありがとうございます。本レポートでは、足もとのリアルアセット各資産の動き、今後 の見通しについて説明させて頂きます。

2018年10月以降、世界株式は①米中貿易戦争の激化、②世界経済の景気減速懸念、③一部 企業業績の悪化などを背景に下落しましたが、リアルアセット関連資産は世界株式対比で堅 調に推移致しました。インフラ事業が社会に必要不可欠なサービスを提供すること、不動産 事業が長期賃貸借契約による安定性の恩恵を受けていることなど、実物資産がディフェンシ ブ(景気変動の影響を受けにくい)な特徴を有していることが評価された結果だと考えてい ます。

各指数の推移(円ベース・日次)

(2018年9月28日~2019年2月28日)



(出所) Bloomberg

1/11

※当レポートは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネー ジャー等)の見方あるいは考え方等を記載したもので、当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を 保証するものではありません。また将来の運用成果等を約束するものではありません。

10ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

大和住銀投信投資顧問株式会社

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住 銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等 は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資 料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その 正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約で はありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではあ りません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護 基金の対象ではありません。

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号 加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

世界リアルアセット・バランス (毎月決算型) / (資産成長型)

2019年の投資環境について

IMFは、2019年1月、世界経済見通し (2019年及び2020年)を下方修正しましたが、ブルックフィールド社※でも世界経済の先行き見通しを下方修正しました。米中の貿易戦争の長期化や英国のEU離脱問題(Brexit)、中国の景気減速懸念、イタリアの政局不安などは今後の世界経済のマイナス要因になる可能性があると考えています。

ただし、米国経済のファンダメンタルズは 堅調で、先進国経済を牽引すると見ていま す。中国の経済成長については、政府の景 気刺激策が奏功するかどうかにかかってい ると思われます。

直近のデータは、米国のインフレ率がこれまでの予想より下振れる可能性が高いことを示唆しています。潜在的なインフレ圧力は、米国および中国の景気刺激策と関税によりもたらされると見ています。反対に、原油価格の下落や安定した米労働市場、米住宅価格上昇ペースの鈍化などが、デフレ圧力になると考えています。

ブルックフィールド社 世界経済見通し

(%)

	2019年	2020年		
世界	3.0~3.5	2.5~3.0		
上が	(3.5~4.0)	(3.0~3.5)		
米国	2.5~3.0	2.0~2.5		
	(3.0~3.5)	(2.5~3.0)		
ユーロ圏	1.5~2.0	1.0~1.5		
	(1.5~2.0)	(1.0~1.5)		
中国	6.0~6.5	5.5~6.0		
*}	(6.5~7.0)	(6.0~6.5)		

出所:ブルックフィールド社

()は前回見通し、赤字は前回対比で下方修正分

※ブルックフィールド社とは、実質的に運用を行う「ブルックフィールド・インベストメント・マネジメント・インク」のことを指します(以下同様)。

2/11

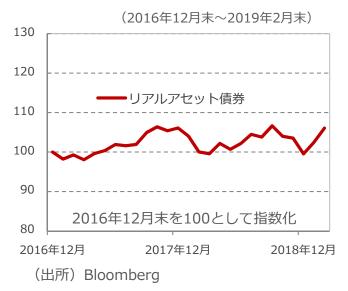
10ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)/(資産成長型)

各資産ごとの見通しついて

<リアルアセット債券>

リアルアセット債券の推移(月次)



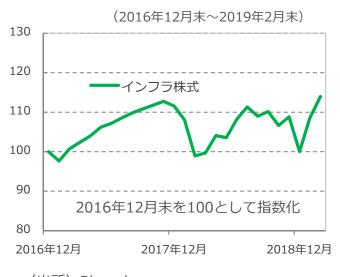
2018年のリアルアセット債券市場は、年間を通じて概ね底堅く推移しました。ハイイールド債券マーケットでは、高い収益率と穏やかな金利環境が反映され、格上げされた企業数は、格下げされた企業数を上回りました。

市場では世界経済に対する懸念が高まっていますが、ブルックフィールド社では景気が後退局面に入っていくとは考えていません。足元ではスプレッド水準が過去の長期平均に近づき、極端に低かった米国債利回りが上昇した事により、投資家が信用リスクに見合ったリターンを得られるクレジット環境になったと考えています。

リスクとリターンの両面から見て最も優れている と考えられるハイイールド社債を引き続き選好し ていきます。

<インフラ株式>

インフラ株式の推移(月次)



(出所)Bloomberg

ブルックフィールド社では、インフラ株式の評価を非常に高く見ています。2018年第4四半期において、MSCI世界株式指数が▲13.3%下落したのに対して、ダウジョーンズ・ブルックフィールド・インフラストラクチャー指数は▲7.4%の下落にとどまりました。

2019年に入って間もない足元の市場環境については、アジアやヨーロッパのように地政学リスクの高まりがマーケットを混乱させかねないと考えており、特にディフェンシブな投資スタンスを取っています。

しかし、インフラ株式は非常に魅力的な価格水準にあること、実物資産を保有し安定的キャッシュフローが期待できることなどの特性から価格変動を抑制し、世界株式対比で安定的なパフォーマンスが期待できると考えています。

10ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

次頁に続きます 3 /11

世界リアルアセット・バランス (毎月決算型) / (資産成長型)

<グローバルリート>

リート指数の推移(月次)

(2016年12月末~2019年2月末)
130
120
110
100
90
2016年12月末を100として指数化
80
2016年12月 2017年12月 2018年12月

(出所) Bloomberg

2018年のグローバルリートのファンダメンタルズはリートの形態や地域にかかわらず堅調に推移しましたが、パフォーマンスは振るいませんでした。この大きな理由として、投資家の金利上昇への懸念があったからだとみています。

2019年に入り、全体としては需要と供給はリートの形態にかかわらず比較的バランスが取れているように見え、賃貸料の伸びはインフレ率よりも高くなっているため良好な投資環境にあるとみています。

しかし、世界経済の成長が鈍化していること など今年もボラティリティの高まる懸念材料 があるため、安定した収益と資産価値が期待 される企業への投資割合を高めていく方針で す。

(P1~4で使用したインデックス)

世界株式: MSCIワールド(配当込み)、インフラ株式: ダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバルインフラストラクチャー指数(配当込み)、リート: FTSE EPRA/NAREIT先進国指数、リアルアセット債券: ICE BofAML・リアルアセット・コーポレート・ハイイールド・カスタム指数(いずれも米ドルベースを円換算)

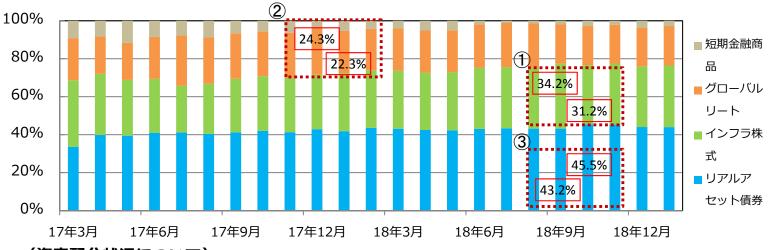
※各インデックスはいずれも当ファンドのベンチマークではありません。

10ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

世界リアルアセット・バランス (毎月決算型) / (資産成長型)

各資産の資産配分(アロケーション)について

資産別(セクター別)構成 月次(2017年3月末~2019年1月末)



(資産配分状況について)

当ファンドは主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等に実質的に分散投資を行っています。これまでの各資産の資産配分(アロケーション)について説明致します。

インフラ株式は2017年6~7月にかけて市場のボラティリティ(価格変動率)上昇へのリスクを考慮し、一時的に当ファンドの基本配分に対して中立まで引き下げましたが、その後オーバーウェイトまで引き上げました。2019年1月末まで強気のスタンスを維持していますが、2018年10月には、インフラ株式はバリュエーション(投資価値評価)面での魅力度がやや低下したことから配分を減らしました(上図①)。

グローバルリートについては、設定当初は資産の魅力度の低下などから当ファンドの基本配分に対してアンダーウェイトとしていましたが、2017年8月以降、米国のリート市場全体としては長期平均と比べてフェア・バリューと評価するものの、一部の地域やセクターでは適正価値になっていないと考え全体としては中立の資産配分としてきました。2018年1月からは、金利の先行きや不動産業界の景気サイクルなどを勘案し、アンダーウェイトとしています(上図②)。

リアルアセット債券は、スプレッド(利回り格差)が縮小し債券価格上昇の余地が狭まったことなどを背景に、設定以来、当ファンドの基本配分に対してアンダーウェイトを継続していますが、景気サイクルが終盤入りしたことを示す兆候が見られることから2018年10月にウェイトを増やし、より強気に転じています(上図③)。

2019年の相場環境は市場のボラティリティの高まる局面もあると考えていますが、社会に必要不可欠なサービスの提供や長期にわたる安定性の恩恵を受けていることなど、リアルアセット関連資産はディフェンシブ(景気変動の影響を受けにくい)な特徴を有しており、相対的に良好なリターンとなると考えています。今後も、景気動向に加え、バリュエーション(投資価値評価)やファンダメンタルズ(基礎的条件)を考慮し、効率的な資産配分を続けていく予定です。

10ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

[■]当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

世界リアルアセット・バランス (毎月決算型) / (資産成長型)

〈基準価額・純資産総額の推移 2019年2月28日現在〉

■基準価額等の推移

(設定日(2017/3/6)~2019/2/28)

〈毎月決算型〉

11,500^(円) (億円) 60 純資産総額(右軸) 分配金再投資基準価額(左軸) 11,000 50 基準価額(左軸) 10,500 40 10,000 30 9,500 20 9,000 10 8,500 (年/月) 2017年3月 2017年9月 2018年3月 2018年9月

<資産成長型>



■基準価額・純資産総額

基準価額	9,568円
純資産総額	18億円

基準価額	10,186円
純資産総額	27億円

■騰落率

設定来	1.8%

設定来	1.9%

■分配実績

第1~3期	0円
第4~23期	30円
設定来	600円

第1~3期	0円
設定来	0円

- ※基準価額は信託報酬控除後のものです。「分配金再投資基準価額」とは、収益分配金(税引前) を決算日に再投資したものとみなして修正した価額です。
- ※上記分配金は税引前1万口あたりの金額です。
- ※分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。
- ※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

10ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

[■]当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

世界リアルアセット・バランス (毎月決算型) / (資産成長型)

〈ファンドの目的〉

当ファンドは、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等に実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指します。

〈ファンドの特色〉

- 1. 主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等に実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指します。
 - ・ケイマン籍の米ドル建て外国投資信託証券「ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンドクラスA」と国内籍の親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
 - ・外国投資信託証券においては、世界のリアルアセット関連企業等が発行する債券、株式、リート等に投資 します。運用は「ブルックフィールド・インベストメント・マネジメント・インク」が行い、ボトムアップの 分析等により魅力的な銘柄を選定します。
 - ※債券、株式、リートのほか、MLP、転換社債、資産担保証券、バンクローン等へ投資する場合があります。
 - ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
 - ・外国投資信託証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。
 - ・「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」は、円建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象 とし安定した収益の確保を図ることを目的として、大和住銀投信投資顧問が運用を行います。

リアルアセット 関連企業とは?

「インフラストラクチャー (インフラ)・不動産・天然資源」などにおいて、当該資産を保有または当該関連ビジネスからの売上や収益が占める割合が大きい企業等とします。



10ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

次頁に続きます

[■]当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

世界リアルアセット・バランス (毎月決算型) / (資産成長型)

〈ファンドの特色〉

前ページからの続きです。

- 2. 市場動向に応じて『債券』、『株式』、『リート』等の資産配分を定期的に見直します。
 - ・債券50%/株式25%/リート25%を基本配分比率とします。
 - ・各資産への配分は、ブルックフィールド社のトップダウンアプローチ※1とボトムアップアプローチ※2 により市場環境や各資産の魅力度に応じて、見直します。
 - ※1:金利見通し、地域ごとの経済成長見通し、政策・規制などからの分析
 - ※2:バリュエーション、ファンダメンタルズ、業界リスク、トレンドなどからの分析



※上記の基本配分比率等は将来変更される場合があります。

- 3. 毎月決算を行う「毎月決算型」と年2回決算を行う「資産成長型」の2つのファンドから構成されます。 [毎月決算型] 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。 [資産成長型] 毎年3月、9月の5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
 - ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が 少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 - ※販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。
 - ※ファンドのお取扱いおよびスイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

8/11

10ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

世界リアルアセット・バランス (毎月決算型) / (資産成長型)

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

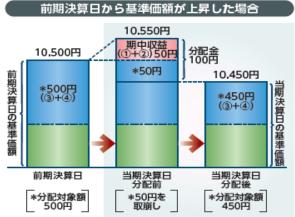
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

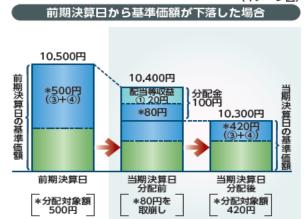


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)





- (注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
- ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(イメージ度

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合

普通分配金 一元本払戻金 (特別分配金 一時別分配金 一時別分配金 支払後 基準価額 (個別元本)

※元本払戻金(特別分配金) は実質的に元本の一部払 戻しとみなされ、その金 額だけ個別元本が減少し ます。また、元本払し (特別分配金)部分は非課 税扱いとなります。 受益者の 購入価額 (当初個別元本) 分配金 支払後 基準価額 (個別元本)

普 通 分 配 金:個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。 元本払戻金(特別分配金):個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ 減少します。

10ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

9/11

世界リアルアセット・バランス (毎月決算型) / (資産成長型)

〈投資リスク (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)〉

- ○当ファンドは、投資信託証券を通じて、実質的に債券、株式、リートなど値動きのある有価証券等に投資しますので、 基準価額は変動します。また外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本 は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ○信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ○投資信託は預貯金と異なります。
- ○お申込みの際には、販売会社からお渡しします「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、 ご自身でご判断ください。
- ○基準価額を変動させる要因として主に、■金利変動に伴うリスク ■株価変動に伴うリスク ■不動産投資 信託(リート)投資のリスク ■信用リスク ■為替リスク ■カントリーリスク ■流動性リスク ■MLP投資 のリスク ■転換社債投資のリスク ■資産担保証券投資のリスク ■バンクローン投資のリスク があります。 ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

〈ファンドの費用(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)〉

投資者が直接的に負担する費用

● 購入時手数料

購入価額に<u>3.24%(税抜3.0%)を上限</u>として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額 とします。

※購入時手数料(スイッチングの際の手数料を含みます。)については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに 販売の事務等の対価です。

● 信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

● 運用管理費用 (信託報酬) 毎日、信託財産の純資産総額に<u>年率1.107%(税抜1.025%)以内</u>の率を乗じて得た 額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときに、信 託財産から支払われます。

当計	当該ファンドの運用管理費用(信託報酬)						
	ファンドの 純資産総額	500億円まで の部分	500億円超 の部分				
	合計 年率 1.107% (税抜 1.025%)		年率 0.891% (税抜 0.825%)	_			
	委託会社	年率 0.35% (税抜)	年率 0.25% (税抜)	ファンドの運用等の対価			
	販売会社	年率 0.65% (税抜)	年率0.55% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の 送付、口座内でのファンドの管理等の対価			
	受託会社	年率 0.025% (税抜)		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行 の対価			
	資対象とする 資信託証券	年率0.69%		投資対象とする投資信託証券の管理報酬			
実質	実質的な負担 最大 年率 1.7		7% (税込) 程度	_			

● その他の費用・手数料

財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。

※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、 上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

10ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

10/11

世界リアルアセット・バランス (毎月決算型) / (資産成長型)

〈お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

● 信託期間 2017年3月6日から2027年3月5日(10年)● 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。

※お申込みの販売会社までお問い合わせください。

● 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額

● 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。

※お申込みの販売会社までお問い合わせください。

● 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額

●購入・換金申込 ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行またはダブリンの銀

受付不可日 行の休業日と同日の場合はお申込みできません。

● 決算日 [毎月決算型] 毎月5日 (該当日が休業日の場合は翌営業日)

[資産成長型] 毎年3月、9月の5日(該当日が休業日の場合は翌営業日)

● 収益分配 [毎月決算型] 年12回の決算時に分配を行います。

「資産成長型〕年2回の決算時に分配を行います。

〈投資信託に関する留意点〉

- ○投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。 投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- ○投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- ○投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- ○投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

 せん。
- ○銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ○当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<委託会社およびその他の関係法人>

- ■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者) 大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号 加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
- ■受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者) 三井住友信託銀行株式会社
- ■販売会社

取扱販売会社名		IX经来上	日本証券業 協会	日本投資顧問	金融先物	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	0	\circ	\circ	

10ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

11/11